



コミュニティ政策学会

**コミュニティ政策学会**

Japan Association for Community policy

**Newsletter No.41 (2019.4.1)**

## 第18回 学会大会のご案内

# コミュニティ政策の実践が拓く新たな協働 —地域社会の活力を取り戻す—

今大会では、コミュニティ政策の「実践」に焦点を当てます。コミュニティ政策の研究は、理論と実践の架橋を重視する点に大きな特徴があります。ただ、いかに優れた理論であっても、研究の起点となり基盤であるのは、コミュニティ活動の実践とその積み重ねです。その先には、これからの協働型社会も見えてきます。

今日の地域社会を取り巻く状況は依然として厳しさが増す一方、全国各地には市民・企業・行政・大学など多様な主体による豊富なコミュニティ活動の実践例があります。それらを引き出すコミュニティ政策の展開例も存在します。こういう時代だからこそ、地域社会の活力を取り戻すために、コミュニティ政策の実践が拓く新たな協働について見つめ直したい。このような思いから、あらためて「実践」を基盤にして、コミュニティ政策を通じた協働型社会のあり方を考えるねらいで、大会テーマを設定しました。

なお、今大会は愛知県犬山市が舞台です。シンポジウムや各分科会には、犬山市らしさ、愛知県らしさが出るように工夫しています。行政による新たなコミュニティ支援、祭とコミュニティ、ニュータウンとコミュニティなどを扱います。そのほかにも、「実践」という観点から、地域自治区制度、災害対応、小水力発電の問題も見ていきます。さらに、犬山市ならではの城下町を散策するエクスカージョンも開催予定です。みなさまと犬山市でお会いできるのを楽しみにしています。

会 期：2019年7月6日（土）・7日（日）

会 場：犬山国際観光センター・フロイデ（愛知県犬山市）

主 催：コミュニティ政策学会 後 援：愛知県、犬山市

大会参加費（資料代含む）：会員（一般、団体）2000円

非会員（1日1000円、2日2000円）

※犬山市在住、在勤、在学の方は無料

【懇親会】7月6日（土）17時00分～19時00分、フロイデB1レストラン「大安」

なお、学会ホームページ（<http://www.jacp-ac.org/>）で、大会に関する情報を更新していきます。弁当、ランチ（食堂）ともに500円

## 第 18 回シンポジウム コミュニティ組織化の新しい潮流 ～アメリカ・イギリス・日本～

開催日時：2018年12月8日(土) 14時30分～17時30分

開催場所：首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス

主催：コミュニティ政策学会、文部科学省 科学研究費基盤研究(B)「近隣住民ネットワークの国際比較研究(研究代表者：大内田鶴子)」

基調講演：Jim Diers (元シアトル市ネイバーフッド部部长/Neighborhoods Power Consultant and Author)「Seattle's Department of Neighborhoods: Enhancing Government Effectiveness by Empowering Communities (邦訳：コミュニティが強くなれば地方政府も役に立つ：シアトル市の挑戦)」

パネルディスカッション：「アメリカ・イギリスを参考にして近隣組織モデルを考える」

司会：玉野和志(首都大学東京 教授)

イギリス研究報告：鯨坂学(同志社大学名誉教授)、アメリカ研究報告：廣田有里(江戸川大学教授)

コメンテーター：斎藤麻人(横浜国立大学 教授)

## 第 19 回シンポジウム 人口減少時代『地域力』を高めるコミュニティの ありかたと担い手とは？

開催日時：2018年12月22日(土) 13時～17時

開催場所：福山市立大学 (広島県福山市港町2丁目19-1)

主催：コミュニティ政策学会 後援：広島県、福山市

①かさおか島づくり海社：島々をつなぐ島民有志の、島に住みつづけられるための活動(暮らし、交流、産業、学びサポート)

【報告者】鳴本浩二(特定非営利活動法人 かさおか島づくり海社 理事長)

【解説者】池田憲太郎(笠岡市協働のまちづくり課 課長補佐)

②尾道市山手地区：空家再生と新たな正業。傾斜住宅の地で生活を楽しむ若き移住者たち

【報告者・解説者】西川龍也(福山市立大学教授)

③福山市田尻地区(高島学区)：地域自治組織をプラットフォームに、多様な人たち(新旧住民・Uターン者)・杏産物など地域資源を総動員活用して「地域アクティブ化」へ

【報告者】酒井良治、中山由子(田尻の未来を考える会)

【解説者】前山総一郎(福山市立大学教授)

④福山市松永エリア：外国籍定住者が「支援される側から支援する側」となって、地域一体化の活動(消防団等の活動)

【報告者】前田ミチコ(インターナショナルチーム)

【解説者】村田民雄(特定非営利法人 NGO ひろしま 理事長)

⑤福山市鞆の浦：全国的観光・景観の地「鞆の浦」。そのコミュニティの独自の支えあいにより維持されている。固有の生活圏のありようを、地域福祉と生活の観点から考える。

【報告者・解説者】牧田幸文（福山市立大学准教授）

○レビュー：小畑正和（福山市 まちづくりサポートセンター長）

・オーガナイザー：前山総一郎（福山市立大学教授・学会理事）

・司会コーディネーター：乾亨（立命館大学教授・学会副会長）

・コメンテーター：名和田是彦（法政大学教授・学会長） 宗野隆俊（滋賀大学教授・学会理事）

## コミュニティ政策学会 第36回理事会議事録

日 時：2018年12月8日（土） 9時30分～12時

場 所：首都大学東京秋葉原サテライトキャンパスB会議室

出席者：名和田是彦、林泰義、中川幾郎、乾亨、鱒坂学、石田芳弘、大内田鶴子、直田春夫、田中逸郎、田中義岳、谷亮治、玉野和志、辻上浩司、中田實、中西晴史、前山総一郎、宗野隆俊、羽貝正美

新理事：小出秀雄、手島洋、深川光耀、三浦哲司

事務局：伊藤雅春、杉崎和久、林香織、淵元初姫

議 長：名和田是彦

### 【審議事項】

#### 1. 第18回犬山大会の準備状況について

・三浦「2019年度コミュニティ政策学会犬山大会（案）」の説明

・実行委員会は14名でこれまで5回開催した。委員長は鈴木誠理事、大会日程は7月の6日・7日、大会会場は犬山国際観光センター・フロイデを予定。犬山市から運営補助を予定。後援・協賛団体は調整中。

・実行委員会企画として5つの分科会を企画  
A分科会「祭とコミュニティ」：石田理事担当  
B分科会「参加と協働の地域自治区制度」：宗野理事担当

C分科会「ニュータウンのり・ニュータウンは可能か？」谷口会員、羽後会員担当

D分科会「災害とコミュニティ政策」鈴木理事担当

E分科会「小水力発電の導入による地域再生と活性化」松岡会員、勝会員担当

・全体シンポジウム企画

テーマ：住民と行政の協働のための地域自治活動支援のしくみづくり

報告①：長野県飯田市の自治振興センター職員

報告②：愛知県新城市の自治振興事務所長

報告③：田原市地域コミュニティ協議会職員委員

報告④：名古屋市コミュニティサポーター  
コメンテーターは現在調整中

・自由論題部会は、現在5部屋を予定している。  
・エクスカッションは1コースを設定、まち歩きをしながら1時間半を予定。

・大会テーマとしては、3案を検討中

案1：「問われ続けるコミュニティの存立基盤—再構築の過程において」

案2：「コミュニティ政策の実践が拓く新地平—地域社会の活力を取り戻す」

案3：「市民参画によるコミュニティの結び直し」

・予算については、ガイドライン案をオーバーしないように進めている。

・今後、準備会を4回予定している。

石田—分科会Aは、愛知県と連携して進めているので、今回はまだ詳細について提出できなかった。三浦—分科会Aは、大きな規模になりそうなので、会場をフロイデホールに変更になるかもしれない。

乾—自由論題の部屋数は応募数によるが、近年増える傾向にある。6部屋になる可能性はある。

伊藤—自由論題の応募締め切りは、例年4月始め、原稿締め切りは6月始めとしている。

名和田—福山大会の予稿集を配布し、論文を公表

したことにはしているが、再度発表したいという人を認めないわけにはいかないと考えている。

乾 ー1分科会の発表者のマックスは5人と考えているので、6部屋確保して頂ければ有り難い。中田ー全体シンポジウムは、現場の職員を中心に進めている点が従来とは異なっている。大会後の中部研究支部の発足につなげることを前提に進めている。

三浦ー大会終了後は実行委員会を中心に何か考えていきたい。

田中義岳ー全体テーマとしては、案2が印象としては良いのではないかと思った。

三浦ー分科会の全部を包含するようなテーマ設定は難しいという意見が出ている。案2は、実践という部分に力点がある。

名和田ー横浜大会の場合も同じような進め方をしていた。

乾ー2月頃に発行されるニュースレターの段階では大会テーマは例年決まっている。

杉崎ー自由論題の募集をするニュースレターには、大会テーマを載せたい。

乾ー理事会ではテーマは決められない。

名和田ーでは、実行委員会の議論の中で決定して頂きたい。

## 2. 来年度のシンポジウムについて

名和田ー来年度のシンポジウムについては、白紙の段階から議論して頂きたい。各研究支部の意見交換会というのは時期尚早か。

宗野ー個人的な関心で言えば、コミュニティと民主主義というテーマをいずれ何らかの形で取り上げたい。社会学者の中には、個人と自由という点からコミュニティと民主主義が相反するようなところがあるという見方もある。お互いに顔がわかる範囲で誰もがアクセスしやすい空間の中で、人々が集まり議論したり、議論できない人も含めてコミュニティの中でみんなが包摂されていくようなコミュニティのあり方を研究してみたい。「コミュニティと民主主義」というテーマで仲間を募ればもっと多様な考え方で研究の方法や対象が沸き上がってくるような気がしている。

伊藤ー関東支部の第4回の企画で「まちづくりに

おける『熟議』について考えよう」という企画が予定されている。その流れを発展させていくこともあるのではないかと。丁度本日第4回のミニ・パブリックス研究フォーラムが東工大で開催されている。国際的なネットワークも広がっており、熟議民主主義のテーマはタイムリーではないか。

宗野ーミニ・パブリックスのことで言えば、無作為抽出で集まって議論をするという形の政治参加も一つの形態だと思うが、日々の人々の生活に基づく議論であったり、熟議のベースになるような人間関係の構築であったり、そうしたものもあるのではないかと。政治学でいう熟議とは異なる熟議のあり方というようなものが、この学会では出せるのではないかと。

名和田ー今の話しは、民主主義というか社会的包摂という観点も含まれているのではないかと。伊藤ー実際の熟議というのは、限られた人数で行うしかないわけだが、そこでの合意が市民社会の公共圏に向けてどう正統性を持ちうるのかという民主主義の問題と、一方で地域包括ケアシステムシステムで問題になるような、実際に地域の中で困っている人を支え合うようなコミュニティをどうつくり出していくのかという両方の問題がコミュニティに求められている。その両方が生まれてくる場がコミュニティ圏だろうと考えている。問題の立て方によって幅広い議論が可能なテーマではないかと。

林 ー市民のメディアが多様になっている。多様化している状況をつかまえてこないと対応できないのではないかと。

宗野ーメディアの多様化で言えば、次の特集の企画とも関連するが、地域社会を越えてコミュニティが成立するような契機が増えている。もちろん地域社会はわれわれの学会のベースではあるが、それとは異なるコミュニティの形成論があるかもしれない。熟議は必ずしも地域社会に限定されないわけで、メディアの多様化と地域社会がどのように関係を展開していくかを見てみたいというのが次の特集のねらいでもある。昨年、横浜で行ったコミュニティ・カフェのシンポジウムがよかった。あれも一つの熟議空間ではないかと。鯉坂

理事の巻頭言でこのような問題意識を持った。  
鯉坂—コミュニティが多様化しているのは、メディアの多様化もあるが、移動という要因もある。外国人の人にとってみれば、彼らのネットワークやグループの方が近隣関係より強いつながりだろう。宗野さんの提案にあったようにデモクラシーという視点もコミュニティの多様性を考える上で一つ入れていく。いつ頃が良いかわからないが、コミュニティの多義性というか、ハーモニアスというコミュニティの理想ばかりではないコンフリクトという現実も含んだ議論をしていかななくてはいけないと思う。

林—多様な社会的レイア、多様でかつインターナショナルだったらいいと思うが、熟議といってもどのレイアで熟議しているかという問題もある。伊藤—「熟議システム」という概念は、多様なレイアで多段階に熟議の場が必要とされているという考え方である。

前山—日本特有のコミュニティ活動であるいきいきサロンのような都市サービスのデリバリーのような活動の中で、デモクラシーがどのような役割を果たしているのかの論点整理に関心がある。

林—それと同時に社会的企業が事業体として、それを支える制度化につながっていくことが重要ではないか。

名和田—実際のシンポジウムを誰がどのように進めていくかということだが、関西研究支部の立ち上げシンポジウムというのはどうか。

乾—今の話しで言うと、地域運営という問題が常に頭にある。どこのレイアという指摘はあったが、地域運営を考えるとどこかのレイアが十分ではないにしろどこかに固定せざるを得ない。住民サービスを住民サイドに任せるしかない時代があって、その部分がいつも引っかかっている。個人的な提案でいえば、以前谷理事を中心に若い人の活動に焦点を当てたシンポジウムがあったが、もう少し深めてもいいかと思っている。さらに、京都のまちアド制度そのものではないが、まちアドが中心となって地域組織ではなく、ゾーン限定型の市民の自由な活動を支える動きが出てきている。そのあたりが今までの話しとかぶって

くるテーマではないか。もう一つは、自治会・町内会がどうなってしまうのかを徹底的に議論することも必要ではないか。さらに思いつきではあるが、真野だけを題材にしてこれを学会として取り上げるということもありなのではないか。

林—真野については、産業構造が変わってきているので、それを含めて組み立てると内容鍵深まるのではないか。

乾—地域福祉というのが当面のキーワードとして重要ではないか。その意味では九州で企画するという事も考えられる。

名和田—各研究支部から提案してもらおうということも考えたい。シンポジウムについてテーマと体制について議論が深まったので来年どうするか、次回には決定したいが、関西に対する期待は大きいことを確認しておきたい。

### 3. 第19回大会の開催地について

伊藤—2020年度の大会は、東京オリンピックがあるので開催地と開催時期について検討する必要がある。田中逸郎理事から沖縄開催の情報提供があったが、ここではその他の可能性も含めて議論頂きたい。

田中逸郎—沖縄開催の件は、豊中市とコザ市の長い交流関係を背景として飛び込んできた話しである。コミュニティ政策への関心があるということではない。支援内容は、本土からの参加者が100名以上で100万円の補助があるとのことだった。自治体や大学との連携の可能性があれば進めてもいいと思うが、理事会で議論して頂きたい。学会サイドの体制づくりも課題である。

名和田—法政大学は沖縄大学との協定関係がある。コミュニティ政策という観点からいうと学会としてはいままで空白地域だったのではないか。いずれは開催しなければならない地域だと思っている。

中川—沖縄は、鳥越理事が専門としている。「沖縄ハワイ移民一世の記録」という著書もあり、彼の生まれた故郷でもある。

鯉坂—個人的には賛成である。台風のこともあるので、時期については考えなくてはいけない。

伊藤—通常の大会でも学会員の参加者は100～

120名程度なので、100名以上の参加者確保というのは、ぎりぎりの線ではないか。

田中逸郎—中身をどう作っていくかが一番の問題。コンベンションビューローからの支援条件としては、参加者100名以上、2日開催、ローカルホスト、エクスカージョン等が条件となっている。林—何年かの段階を設けて考えた方が良くはないか。

名和田—法政大学では事務局が沖縄大学との関係を重視している。

田中逸郎—再来年のことなので開催するのであれば今から仕込みをしていく必要がある。

伊藤—沖縄以外の可能性はないか。

乾—関西で考えれば、滋賀が開催という話しは以前でたことがある。大津や草津などテーマとしても興味はある。

宗野—経済学部のキャンパスが彦根にありやや離れている。

乾—関西の体制を少し広げて考えていけば、関西研究支部の立ち上げにもつながっていくのではないか。

名和田—沖縄と滋賀の提案があったことを確認しておきたい。

#### 4. 各委員会からの報告について

##### 1) 研究企画委員会

乾—ニュースレターとメルマガで研究プロジェクトの応募をしているが、新規の応募はない。メルマガは、よいツールになっているのではないか。新規加入者にはメルマガ登録を案内するようお願いしたい。研究企画委員の数が減っているので、今後は研究支部からの委員の推薦を提案したい。伊藤—新規理事も増えたので、研究企画委員に積極的に参加して頂きたい。

名和田—では、今後各研究支部から研究企画委員を選出することとしたい。

乾—必ずしも理事でなくてもよい。

三浦—研究支部として研究プロジェクト申請は可能か。

伊藤—研究支部になった段階で運営支援として5万円を交付することになる。それとは別に研究プロジェクトを申請することは可能。

##### 2) 編集委員会

宗野—機関誌第17号のテーマは、自治会・町内会の実態が実際のところどうなっているのかを見ながらも、新しいコミュニティのあり方を考えてみようという趣旨で「コミュニティの多様なありよう」をテーマとしている。自由投稿は2本となった。書評は「高齢者退職後生活の質的創造 アメリカ地域コミュニティの事例」、「原発災害と地元コミュニティ 福島県川内村奮闘記」、「コミュニティ 3.0 地域バージョンアップの論理」、「関係人口をつくる 定住でも交流でもないローカルイノベーション」の4つの書籍を予定している。

名和田—22日のシンポジウムは、記録を掲載することを予定している。

##### 3) 国際交流委員会

大内—本日のシンポジウムの説明。NUSAから来年の大会への参加要請が先ほど届いた。

前山—コミュニティ政策学会のワークショップを設置したいとの申し出があったので参加希望の理事は、前山まで申し出て頂きたい。(2019年5月15日~18日)

大内—NUSAの分科会に防災部会が今年から設置されている。再来年はアラスカでの開催が予想される。

##### 4) 震災特別委員会

伊藤—大洞理事から特別委員会の委員長を交代したいとの申し出を受けている。このところの多発する災害を考えると特別委員会を再編する必要を事務局でも検討している。

三浦—鈴木理事からは、大洞理事の意向を受けて分科会を設定したと聞いている。災害関係の分科会の継続は重要な課題だと考えている。

名和田—「災害とコミュニティ委員会」というような観点から再編するとして、誰が担うのかは今後相談させて頂きたい。

##### 5) コミュニティ政策叢書刊行委員会

名和田—ブックレットは9月に3つの原稿を東信堂に入稿したがその後の確認ができていない。引き続き第二弾も進めていきたい。

鯉坂—叢書として「さまよえる大阪」が3月一杯には出版の予定。

田中—「地域のガバナンスと自治」を入稿済み。

鯉坂一すでに出版された叢書のリストをホームページにアップしてもらいたい。

宗野一学会誌についても目次程度の内容をホームページに掲載してもらいたい。

名和田一事務局で検討して進めたい。

## 6) 事務局報告

伊藤一11月30日までの入退会リストについてご承認頂きたい。⇒承認

第Ⅱ期の顧問と役員名簿について審議頂きたい。佐藤亮子新理事候補からは健康上の理由で辞退の申し出があった。京都府知事については、山田知事が他退任されたので継続の意思があるかどうかどうか確認する。犬山市長については、団体会員として入会をお願いする。⇒新理事挨拶  
杉崎一犬山市に入会申込書と請求書をお送りします。

## 5. 2017年度決算と2018年度予算案について

杉崎一2017年度決算の報告。会費の納入率が下がってしまったので、これから督促を出していく。羽貝一決算内容については問題ないことを確認した。

伊藤一2018年度予算案の報告。福山大会中止に伴う予算を修正した。今回のシンポジウムでは、通訳経費と記録作成費用を計上した。今年度は若干の黒字予算となった。

名和田一では、この内容で総会に提出することとします。

## 6. 福山シンポジウムの進行確認について

前山一進捗状況について報告。テーマは、「人口減少時代『地域力』を高めるコミュニティのありかた」と担い手とは？」ということで大会時の内容と同じで進めている。オーラルヒストリーとして研究者が各事例を解説していく形式とした。紹介事例は5事例：①かさおか島づくり海社②尾道市山手地区③福山市田尻地区④福山市松永エリア⑤福山市鞆の浦

シンポジウム終了後は研究会的なものを継続していきたい。今回の災害のこともあり、防災コミュニティや地域福祉的なテーマから入っていききたい。

名和田一22日に開催されるので理事の方には是非参加いただきたい。

## 7. 常任理事会、研究支部の規約改正について

名和田一資料6「常任理事会のメンバーについての提案」の説明。当面は第12条の常任理事会の規定の運用で各研究支部の理事に常任理事会への参加をお願いする。今後規約の改正によって、研究支部を規定し常任理事に各研究支部の中の理事を位置付ける方針で進めたい。研究支部の規定については、第15条の2項を加えることを考えている。研究支部の規定内容は、提案の5項目を検討している。

乾一研究グループについては、規約に加えるのではなく、細則で規定することにはどうか。名和田一事務局で検討したい。来年度の総会で規約改正する方向で進めたい。3月の理事会に規約の改正案を提出したい。

## 8. 学会名簿の作成について

杉崎一現在事務局で把握している会員情報以外に明示すべき項目があれば提案してもらいたい。宗野一査読や企画を検討する上で専門分野の情報は是非欲しい。

名和田一「研究・活動分野」という項目でキーワードを聞くことにしてはどうか。

杉崎一公開することに対する確認と変更内容、「研究・活動分野」の情報の確認を年度内に行えるように進めたい。

名和田一事務局で検討して進めることとする。

## 9. 研究支部の動向について

淵元一関東研究支部の活動報告を説明。

2017年度については、2回のシンポジウムを開催、2018年度についてはこれまでに2回のシンポジウムを開催した。今年度中に後2回の開催を予定。名和田一小規模多機能自治推進ネットワークについては、小田原市が関東ブロックの事務局になっているので協力して企画を実施している。

三浦一中部大会の準備の中でも中部研究支部については意見交換する機会はあった。大会終了後に本格的に動き始める予定。2月には研究会をすすめる可能性がある。

中田一大会実行委員会立ち上げに際して研究支部を前提に活動を開始している。

名和田一大会実行委員会を研究グループとして扱っていくこととしたい。⇒支援として2万円を

交付する件を了承。

中川－関東研究支部の小規模多機能自治推進グループとの連携は良い考えかもしれない。関西の場合を考えると小規模多機能自治推進グループの主力が関西に固まっているので検討したい。名和田－研究グループの立ち上げに当たっては柔軟に取りはからうこととし、研究支部の承認手続きについては規定に則って進めていきたい。杉崎－関東研究支部の立ち上げに際しては、少し丁寧に周辺地区の会員にもお知らせをした。

#### 10. 学会で扱うべき長期課題についての意見交換

伊藤－地域運営という言葉や名古屋のコミュニティ・サポーター制度、京都のまちアド、福祉の分野では地域包括ケアシステムの施策の中で日常生活支援アドバイザーのしくみが提案指されている。まちづくり分野ではコミュニティ・マネジメント・アソシエーションというような考え方が提案されている。ここにきてコミュニティをめぐる様々な制度提案がされているように思う。これらの動きがどれだけ現場で連携できているのかわからないが、コミュニティ政策学会には様々な分野に関わっている方がいると思うのでこれらの動きをどう見ているのか教えていただきたい。

名和田－いろんな省庁がコミュニティを目当てに政策展開をしている。今一番地域振興系の動きに絡んでこざるを得なくなっているのは、地域包括ケアの分野ではないか。川崎市は、コミュニティ政策がもともとないので、コミュニティエリアさえしっかりしていない現状では地域包括ケアに絡めて進めていくしかない状況だと思う。

伊藤－中山間地域は、小規模多機能自治の動きがあるが、大都市や都市部では、地域包括ケアシステムの中で日常生活支援コーディネーター制度に注目が集まっている。こうした動きに対してコミュニティ政策としてどのような見方をしているのか気になっている。

三浦－名古屋市の場合は、コミュニティ・サポーターという方々が社協の方と一緒にあって地域でワークショップなどをやっている。

名和田－その点は横浜市でも同様である。地域福祉保健計画の地区別組織に横浜市職員と地域包

括ケアプラザ、地区社協がチームで入っている形になっている。

中川－今一番関心があるのは、例の法人制度がどうなっているのか、宙に浮いたままになっていないのではないかという問題である。地政調の議論は煮詰まっていらないようだし、経産省も動いているようだ。

名和田－経産省が考えているのは私法人で、この動きは法務省が壁になる。法務省はやる気が無いようだ。

中川－総務省ももう一つ煮え切らない。地域包括ケアシステムは日常的には大事なことはわかるが、具体的に動き出しているのか。国から自治体にブレークダウンする時に厚労省の提案のままでは現実には動き出せないのではないかと。団体自治のまま住民自治の側にどうジョイントしていくかの設計がない。

名和田－横浜はコミュニティ・カフェが多いので、コミュニティ・カフェサイドから見ると、サービスBというのは、予算面からも有効な施策として関心を持っているようだ。横浜市側も担い手を求めているので連携していく可能性がある。これに対して川崎市ではまったくその意識がない。自治体によってバラバラな対応になっている。コミュニティサイドに受け皿があれば進んでいけば進まないというのが現状ではないか。

中川－地域包括ケアシステムが日常的に重要なことはわかるが、即効性がある施策として今注目しているのは、災害避難訓練の単位づくりが効果的だと思っている。これを日常的なレベルとどうつなげていくかが課題だ。非日常的には災害対応、日常的には地域包括のサンドイッチという視点が有効ではないかと思う。

杉崎－国交省系だとエリアマネジメントという世界があって、今はディベロッパーの人達で賑やかだが、本当は開発的ではない地域に展開していきたいという話もあるようだ。どう落とし込んでいくのが課題になっている。公園などの公共施設の管理とセットになって地域運営の話になっている。

名和田－国交省にはBIDなどもう少し法人化の話しに関心を持ってもらいたい。法人化しないまで

も区域設定して負担金を取るといったドイツのような仕組みもある。この学会の会員構成を考えると、政治学、行政学分野が少し手薄で、福祉分野も多くない。

手島一地域包括ケアの関係でいうと、昨年調査をしたが介護保険の精薄分野の生活支援コーディネーターと地域包括支援センターの地域ケア会議のかかわりが薄いことがわかった。同じ厚労省

の施策でも連携していないという課題が広島県ではある。介護保険制度の中にも住民活動でできるような分野が出てきているが、事業としての枠組みが強すぎて予算も低く住民が手を挙げられないという問題もある。もっと実態を見ていく必要がある。

伊藤一各地区の情報交換だけでも意味があるのではないか。

## 第 18 回学会大会「自由論題報告部会」報告者募集

「自由論題報告部会」では、以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いします。

- ・ 報告方法：報告時間（15 分）。報告のあとにフロアとの質疑応答の時間を設けます。
- ・ 論題の募集：氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200 字以内）をメールで、下記連絡先に送信してください。

【応募締切：2019 年 4 月 7 日（日）】

- \* 議題は 5 月発行（予定）の大会プログラムに掲載します。
- \* 要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。
- ・ 原稿の受付：報告者には、要旨とは別に学会当日に配布する資料集にする原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4 用紙 3 枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。

【原稿締切：2019 年 6 月 2 日（日）】

※予め、議論のテーマごとに分科会を別けているため、応募時点での議題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。

- ・ 連絡先：コミュニティ政策学会事務局 office@jacp-official.org

## コミュニティ政策学会会員動向

(2018 年 3 月 19 日から 2018 年 12 月 8 日)

### <新入会員>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	種別
1	磯井 純充	大阪府立大学大学院経済学研究科博士後期課程	大内田鶴子	学生
2	許 海妍	早稲田大学大学院社会科学研究科	早田 幸	学生
3	松田 悠希	宇都宮大学大学院教育学研究科修士課程教科教育コース 家庭科教育領域 住環境・まちづくり研究室		学生
4	辻本 高士	桃山学院大学経営学研究科		学生
5	徳田 太郎	法政大学大学院政治学研究科政治学専攻博士後期課程	名和田 是彦	学生
6	松原 久	東北大学大学院文学研究科		学生
7	浅村 公二	小樽駅前ビル株式会社	前山 総一郎	一般

8	齊藤麻人	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	玉野 和志	一般
9	高野 祥代	一般財団法人日本総合研究所		一般
10	中嶋 紀世生	東北大学大学院経済学研究科経済経営学専攻		学生
11	河野 康治	京都市役所文化市民局地域自治推進室	谷 亮治	一般
12	西川 龍也	福山市立大学	前山 総一郎	一般
13	池山敦	皇學館大学		一般
14	原 有佳里	同志社大学大学院 総合政策科学研究科	森 裕亮	学生

<退会>

No.	会員氏名	所属等	種別
1	坂岡 庸子	久留米大学名誉教授	一般
2	遠藤 宏一		一般
3	佐久間 敬介		一般
4	網屋 多加幸		一般
5	樋田 大二郎	青山学院大学教育人間学部教育学科	一般
6	岡野 英一	龍谷大学社会学部	一般
7	宮田 昌一		一般
8	小泉 耕一郎		一般
9	原田 典子		一般
10	新潟市		団体

## 事務局からのお知らせ

1. 2018（平成 30）年度の年会費につきまして、未納の会員の方は納入をお願いいたします。2017（平成 29）年度以前の年会費未納の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、ニュースレターや学会誌の受領、大会・シンポジウムへの参加、学会誌への投稿等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意くださいようお願いいたします。

個人会員は年額 8,000 円（ただし学生会員は年額 5,000 円）、団体会員は年額 30,000 円です。お振込は、下記の口座へお願いいたします。振込手数料は各自ご負担ください。

ゆうちょ銀行 口座番号：00860-3-96143 コミュニティ政策学会

三菱東京 UFJ 銀行 豊田支店 普通 3879782 コミュニティ政策学会 代表 名和田是彦

2. 会費の納入やニュースレターなどの送付物に関するお問い合わせ、あるいは所属の変更等に関するお届けについては、事務局までご連絡ください。連絡先は下記の通りです。

**コミュニティ政策学会 Newsletter No.41**

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3264-4045

E-mail office@jacp-official.org <http://jacp-official.org/>

発行日 2019 年 4 月 1 日 編集 事務局 伊藤、杉崎